

「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金交付要領

制定 令和6年4月23日 6農流第6号

改正 令和7年5月29日 7農流第5号

第1 趣旨

県は、地域の農業者と商工業者等が連携し、県産農畜産物を活用したビジネスモデルを構築またはそのブラッシュアップをするための経費に対して、「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金（以下「補助金」という。）を予算の範囲内において交付するものとし、その交付については長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号。以下「規則」という。）及び長崎県農林部関係補助金等交付要綱（平成19年長崎県告示第460号の12。以下「交付要綱」という。）、「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第2 補助の対象及び補助率等

補助の対象となる経費は別表のとおりとする。なお、補助対象として計上する経費は、その他の補助制度等を併用することはできない。

- 2 補助率は3分の2以内とする。
- 3 補助金額の下限は500千円、上限は1,000千円とする。
- 4 補助金額に1,000円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。

第3 補助金の対象となる期間

交付決定を受けた日から当該年度の1月末までとする。ただし「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業実施要綱第6にある交付決定前の事前着手を行う場合はこの限りではない。

第4 交付申請書に添付すべき書類

規則第4条により交付申請書（様式第1号）に添付すべき関係書類は次のとおりとする。ただし、様式第4号については別途農林部で定める団体は提出不要とする。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 誓約書（様式第4号）
- 2 交付申請書を提出できる期間は、実施要綱第4第2項に定める計画の承認通知を受け取った日から20日を経過した日までとする。
- 3 補助金の交付申請をするにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについてはこの限りではない。

第5 交付申請の取下げができる期間

規則第8条第1項に規定により、交付申請書の取下げをすることができる期間は、補助金の交付決定通知を受け取った日から15日を経過した日までとする。

第6 状況報告等

規則第11条第1項の補助事業等の遂行状況については、補助金の交付決定のあった年度の11月30日現在の状況を該当年度の12月10日までに遂行状況報告書（様式第5号）により行うものとする。

第7 変更の承認等

規則第11条第2項の規定による事業計画変更の承認を受けようとする者は、計画変更承認申請書（様式第6号）に次の関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

(1) 事業変更計画書（様式第2号）

(2) 収支精算書（様式第3号）

2 規則第11条第2項第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更とする。ただし、補助額の変更を伴わないものに限る。

(1) 補助目的の達成に何ら支障がないと認められる経費の配分の変更

(2) 事業費の総額が20パーセントを超えない範囲内での増減

3 補助事業者は、規則第11条第2項第2号の中止又は廃止に係る知事の承認を受けようとするときは、中止（廃止）承認申請書（様式第7号）を提出しなければならない。

第8 実績報告

規則第13条第1項の規定による実績報告書（様式第8号）の提出期限は事業の完了した日から30日を経過した日又は当該年度の2月10日のいずれか早い日までとし、実績報告書に添付する関係書類は次のとおりとする。

(1) 事業実績書（様式第2号）

(2) 収支精算書（様式第3号）

(3) その他知事が必要と認める書類

2 実績報告書を提出する際、当該補助金の中に仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合にはこれを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 実績報告書を提出後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告する（様式第9号）とともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

第9 補助金の交付

この補助金は、概算払いの方法により交付できるものとする。

2 概算払いの請求に必要な書類は、概算払請求書（様式第10号）、請求内訳書（様式第11号）とする。

附則

この要領は令和7年度予算に係る事業から適用する。

別表（第2関係）

費目	細目	内容
需用費	印刷製本費	資料等のうち、区分して判断できる印刷経費
	原材料費	試験栽培用種苗等や加工品、調理メニュー等の試作品の開発に必要となる経費
	消耗品費	概ね事業期間内の使用によって消費され、効用を失う少額（単価3万円以内）の物品費
	広報費	PR資材の作成、HP改修等のための経費
旅費	講師旅費	講師の招聘旅費
	調査旅費	試作やテスト販売、打合せ等に係る構成員の旅費
謝金	講師謝金	講師等に対する謝礼金
委託費	委託費	・原材料等の加工及びパッケージデザイン等をするために、外部の業者に委託をする経費 ・テスト販売等の調査を委託して実施するための経費
役務費	通信運搬費	郵便代、輸送代等の経費
	手数料	振込手数料等
使用料及び賃借料	会場使用料	会議等を開催するための会場費
	借上費	農作業機器や加工機器等のリース契約費
	出展費	展示会や商談会等に出展するための経費
	施設使用料	食品開発支援センター等、試作施設での機器やその施設を使用するための経費
その他	知事が必要と認める経費 ※県への事前相談後、承認を得たもの	

(注1) 以下の経費については対象外とする。

- ・内部的な食料費、懇親会等の経費
- ・加工機器、PC、タブレット等の備品購入費
- ・人件費や既存の事務所の借上料、水道光熱費等の経常的な経費
- ・補助事業に要したことが明確にできない経費（ガソリン代、電話代等）

(注2)

- ・補助金額は対象経費から特定財源による収入（事業収入）を控除した額とする。

様式第1号（第4関係）

令和 年 月 日

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度 「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金交付申請書

令和 年度において、「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業を実施したいので、補助金○○○円を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

関係書類

- （1）事業計画書（様式第2号）
- （2）収支予算書（様式第3号）
- （3）誓約書（様式第4号）

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

様式第2号（第4、第7、第8関係）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業計画書

（変更計画書又は実績書）

1. 事業概要

（1）ビジネスモデル名

（2）連携体構成員名

① 構成員1（代表者）

- ・事業所及び代表者名（住所）
- ・連携体内での役割

② 構成員2

- ・事業所及び代表者名（住所）
- ・連携体内での役割

※構成員が3者以上いる場合、全員分記載する

（3）事業概要（背景目的・取組内容・実施時期・目標（成果））

※目標（成果）は具体的な数値を記載すること。

2. 事業の内容及び経費の配分計画（実績）

(1) 事業の内容

取組内容	項目	積算根拠
別紙事業内訳書のとおり		

注) 変更申請時は変更前の内容、項目等を上段（ ）書きとし、変更後の内容が対比できるようにすること

(2) 経費の配分

総事業費	負担区分			備考
	県補助金	自己資金等	その他	

注) 変更申請時は変更前の内容、項目等を上段（ ）書きとし、変更後の内容が対比できるようにすること

3. 事業着手（予定）年月日

4. 事業完了（予定）年月日

様式第3号（第4、第7、第8関係）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業収支予算書（精算書）

1. 収入の部 （単位：円）

区分	予算額	精算額	差引	備考
県補助金				
自己負担等				
その他				
合 計				

2. 支出の部 （単位：円）

区分	予算額	精算額	差引	備考
合 計				

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

誓約書

私は、令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※ チェック欄（誓約の場合、 にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

補助事業等又は間接補助事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

暴力団等をこの事業に係る間接補助事業者にしません。

暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。

※ 県では、長崎県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度 「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流第 号で交付決定通知のあった「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金について、長崎県補助金等交付規則第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

総事業費	事業の遂行状況				備考
	11月30日までに完了したもの		12月1日以降に実施するもの		
	事業費	出来高比率	事業費	事業完了年月日	
円	円	%	円	年 月 日	

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流 第 号で交付決定の通知のあった「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業について、下記のとおり計画を変更したいので、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第11条第2項の規定により、承認されるよう申請します。

記

1. 変更の理由
2. 計画変更の内容

関係書類

- （1）事業変更計画書（様式第2号）
- （2）収支予算書（様式第3号）

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流第 号で交付決定の通知のあった「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、長崎県補助金等交付規則第11条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）時の出来高（ 月 日現在）

総事業費	事業の遂行状況			備考
	実施済		残高	
	事業費	進捗率	事業費	
円	円	%	円	

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業実績報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流第 号で交付決定の通知のあった「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第13条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

関係書類

- (1) 事業実績書（様式第2号）
- (2) 収支精算書（様式第3号）

（添付書類）

- ・ 事業費明細書
- ・ 証憑書類（領収書等支払ったことがわかる書類の写し、成果物の写真等）

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業
消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流第 号で交付決定の「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金について、「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金交付要領第8の3の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 補助金額（確定通知により通知された額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

年 月 日

長崎県知事 ○○ ○○ 様

住 所

申請者（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

令和 年度「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金交付申請書（概算払）

金 円

令和 年 月 日付け長崎県指令 農流第 号で交付額確定（交付決定）の通知のあった「農」ビジネスモデルブラッシュアップ支援事業費補助金を上記のとおり交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和 40 年長崎県規則第 16 号）第 16 条の規定により請求します。

（概算払を必要とする理由）

【振込口座】

- ・ 金融機関
- ・ 口座番号
- ・ 口座名義

発行責任者および担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○○-○○○○）

請 求 内 訳 書

取組内容	交付決定額 円	前回までの 受領額 円	今回請求額 円	残額 円	摘要
計					